

エコ・ファーストの約束

平成23年4月21日

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社ビックカメラ
代表取締役社長

宮 嶋 宏 幸

株式会社ビックカメラは、環境問題への取組みが人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、下記の環境保全活動に自主的かつ積極的に取り組んでまいります。

1. 循環型社会の形成に向けた取組みを積極的に推進します。

- 紙製買物袋及びプラスチック製レジ袋について、薄肉化及び商品に合わせた細かいサイズ調整を徹底し、容器包装の削減を推進します。
- グループ会社と連携し、新たに携帯電話の国内におけるリユースを開始するとともに、パソコン、AV機器等のリユースについて、「定額下取り」等の各種の施策を講じ、一層の推進に努めます。
- お客様に家電リサイクルの仕組みと環境改善、資源有効利用上の効果を積極的に情報提供することにより、家電リサイクルの積極的な推進に一層努力します。また、グループ会社と連携し使用済みエアコンの引き取り時における確実なフロン回収の推進に努めます。
- 家電リサイクル券の適正な管理を徹底し、財団法人家電製品協会の「家電リサイクル券取扱優良店」認定につき申請資格を有する全拠点において取得します。また、グループ会社における法定家電リサイクル事業を着実に進めます。
- 全店舗において引き続き使用済み携帯電話の回収を実施すると共に、グループ会社における携帯電話リサイクルの台数を2015年度までに2007年度比で50%以上増加させます。

2. 業界の枠組みを越えた環境分野における企業間の連携を積極的に推進します。

- 環境配慮型のパソコン、空気清浄器、充電電池などの「エコPB商品」の共同開発及び普及をメーカーと協力して推進します。
- 業界で初めての「省エネ内窓の普及推進に関する基本協定」による住宅設備メーカーとの連携をはじめ、太陽光発電、エコキュートなどの省エネ型住宅設備の普及を推進します。
- これからの低炭素社会実現の重要な担い手である電気自動車の普及をメーカーと協力して推進します。
- 我が国第一号のエコ・ファースト企業として、エコ・ファースト企業間の連携をリードするため2015年度までに5件以上の「エコ・ファースト企業コラボレーション」を実施します。

3. チャレンジ25キャンペーンへの協力などの啓発活動を積極的に推進します。

- チャレンジ25キャンペーンのチャレンジャー企業として、自らの実践の徹底とお客様への啓発活動に努めます。
- 東京スーパーエコタウン内に環境活動を展示する「ビックカメラ・エコサロン」を設置し、お客様への啓発活動及び環境教育に活用します。
- 上記の取組みの一環として、小中学生を含むお客様を対象に「ビックカメラ・エコツアー」を毎年実施し、「ビックカメラ・エコサロン」でのレクチャー及びグループ会社のリユース・リサイクル施設の見学会などを行います。

4. 省エネ型製品の普及促進を通じてCO2排出量削減を積極的に推進します。

- 国内の温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で25%削減する国の目標に、家電販売店として量的に最も貢献できる省エネ型家電製品の普及を推進します。
- ご購入いただいた製品の省エネ性能が十分に発揮されるように製品の上手な使い方を店内ポスター・小冊子等を用いて情報発信し、お客様への啓発に努めます。
- 今般の電力不足に販売店として最大限の対応を行うため、家庭でできる様々な節電を積極的にお客様にお勧めします。

5. 環境配慮型の店作りを推進します。

- 省エネ型照明の導入、空調の更新などの計画的な設備の省エネ化、社員の省エネ意識とその実践の徹底を行うとともに、今後とも公共交通機関の利用が便利な場所への出店を進めます。
- 「クールビズ」・「ウォームビズ」の積極的な実践はもとより、「エコ展示(展示商品の通電削減)」等の独自の取組みを通じて、お客様のご理解を得ながら店舗の省エネを推進します。
- これらの努力を通じて店舗のCO2排出量を原単位(店舗面積)で2015年度までに2007年度比で17%削減します。

株式会社ビックカメラは、上記取組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び環境報告書による公表を行ってまいります。

制定:平成20年4月16日
更新:平成23年4月21日

ビックカメラ